

APECで

水問題を提起

グローバルウオータ・ジャパン 代表
 国連環境技術顧問
 麻布大学客員教授

よしむら かずなり
 吉村 和就



横浜で開催されたAPEC（アジア太平洋経済協力会議）は二十一方国から首脳・閣僚が集まった外交の大舞台であった。しかし議長国として期待された日本は、その指導力の無さを世界に示して閉幕した。一方マスコミにほとんど報道されない実務者会議では、APEC地域の安全保障として、従来からの「食料の安全保障」、「エネルギーの安全保障」に加え日本が提案した「水の安全保障」が次回APECから正式に取り上げられることになった。筆者は当事者として舞台裏からその内容を紹介したい。

TPP（環太平洋経済連携協定）と日本

「また日本がアジア経済発展の足を引っ張った」参加国の印象である。二〇〇八年の金

融危機で先進国の経済不況、その結果需要が落ち込み、東アジア諸国は世界経済の成長のけん引役を担った。アジア地域が持続的に成長するためには、その域内の国々がお互いの市場を開放し貿易を拡大しなければならない、当たり前のことである。アジア地域の市場開放が遅れた責任は日本にもある。日本はアジア貿易の中核にあり、自由貿易の恩恵を最も受けているのに、国内の農業改革や規制緩和などに取り組まず、これら国内事情を理由に鎖国政策を続けたからである。

一方、日本がもたついている間に中国はASEANや台湾との経済協力を深め、アジア諸国へのプレゼンスを高めている。また韓国は今年の十月に欧州連合（EU）と自由貿易協定（FTA）を正式調印し、双方が合意した内容について無関税にて輸出入が可能になった。中国や韓国のスピード感のある経済政策には、国益を重視する国のトップの強い意志が示されている。

日本「置いてきぼり」の中で光が見えたのが、米国が主導する環太平洋経済連携協定（TPP）であったが、菅総理は「平成の開国」を掲げ、TPPへの参加への意欲を示したが、閣内のTPP反対の大合唱に押され「TPPに関する情報収集のための協議入り」という、まさに参加各国からみて理解できない「日本はTPPに参加するのか（YESか）、しないのか（NOか）」日本国内でしか通用しない玉虫色の宣言であった。

ニュージーランドのジョン・キー首相は「日本だけ取り残されてもいいのか？」と述べ、シンガポールのリ・シェンロン首相は「日本はアジアの発展にとり重要な役割を果たしており、日本は野心的にTPPに取り組むべきだ」との考え方を示している。一方米国は日

本を冷ややかに見ている。「日本を入れると交渉が纏まらないから、来てもらいたくない」とはつきりしている。平成の開国を叫びながら、閣内の意見統一もできない菅総理、外交もTPPも深い泥沼にはまり込んでいる。

ABAC (APECビジネス諮問委員会)

一方、マスコミにはあまり報道されないが、APECの中で大きな影響力があるのが、ABACである。ABAC (APEC Business Advisory Council) とは、一九九五年のAPEC大阪会議において、APEC首脳が「ビジネス界の生の声」を直接聞くメカニズムとして設立が決定され、翌96年から活動を開始した。

ABACは、APEC首脳が約束した「域内の貿易・投資の自由化・円滑化を達成する」という、いわゆる「ボゴール目標」の達成のためにとるべき政策をビジネス界の立場から「APEC首脳への提言」として毎年とりまとめ、直接首脳に提出している。毎年秋に開催されるAPEC首脳会談の際、この「提言」に基づき「ABAC委員とAPEC首脳との政策対話」が行われている。

APECビジネス諮問委員会の委員はAPECに参加する二十一カ国・地域の各首脳が指名したビジネス界の代表者により構成されている。(ABAC委員・六十一名 二〇一〇年十月現在)

日本側の委員は三名(相原元二郎・三井物産顧問、渡辺喜宏・三菱UFJ銀行顧問、森

本泰生・東芝顧問)である。本年は日本が議長(相原委員がABAC議長)となり「持続可能な成長をすべての人々のために」を旗印に幅広いテーマ(貿易・投資を加速するための具体的な方策から気候変動への取り組み、人材育成まで)に取り組んできた。

SDWG (持続的な発展を考えるワーキンググループ) 会合

今回、筆者が招聘された委員会は「持続的な発展を考えるワーキンググループ」(WG 共同議長は森本委員)で特に食料とエネルギーの安全保障を討議している。食料の安全保障については、既に本年十月、第一回APEC食料安全保障担当大臣・新潟会合が開かれ閣僚宣言「持続可能な農業の発展、投資・貿易及び市場機能の円滑化など」を承認している。

今回、横浜で開催されたWG会議の成果は、日本提案として「水の安全保障」を討議し参加二十一カ国から賛同が得られ、次回のABAC会合から主要アジェンダの一つとして取り上げられることに決定したことである。

アジア太平洋地区の水問題と解決策

筆者は十一月九日、同WG会合で「アジア太平洋地区の水問題と解決策」を講演した。その内容は

- 人口増加率の二倍が水需要であり、アジアは将来世界の水需要の六割を消費する。
- アジアの水需要、特に農業は七割の水需要であり、統合的な水管理が必要
- アジア太平洋地区での水問題の現状（五億人が安全な水にアクセスできない、十八億人が基本的な衛生環境にない、世界飢餓人口の三分の二はアジア太平洋地区に存在、水関連災害の八割はアジア太平洋地区で起きている）などと豊富な事例を紹介。

• 日本はODA（政府開発援助）「水と衛生に関する」分野の支援では世界一位であり、さらに日本の優れた水処理技術の海外技術移転や国際貢献が可能。

• この水問題解決のためにはAPEC内に「水の安全保障」を討議する機関（例えばAPEC水専門委員会）を設けることが必要だと提言した。

質疑応答では、参加各国から、「食料とエネルギー問題を支える、水が今まで討議されなかったことが不思議だ」、日本の提案を支持するとの賛同の声が上がった。

その後に行われたABAC総会で、現在の「持続発展を考えるワーキンググループ（Sustaina-



APECで講演する筆者

ble Development Working Group)は、来年から「持続する成長を考えるワーキンググループ Sustainable Growth Working Group」と改称することが決まり、日本提案の「水の安全保障」が正式アジェンダの一つとして採用されることが正式に決まった。また、新しいワーキンググループの議長には、シンガポールのセムコープ社の会長兼CEOであるタン・キング・フェイ氏が就任し、森本泰生氏（東芝顧問）は引き続きこの新ワーキンググループの共同議長を務めることも決定された。

新ワーキンググループの今後の進め方は、二〇一一年秋に開催されるAPEC首脳会談（米国ハワイ）に手渡す提言書をまとめる為に、来年二月、五月、八月のABAC会議にて議論を重ねていくことになった。

あとがき

今回のAPECでは領土問題を巡る、日本と中国、日本とロシアとの関係改善の動きが、日本のマスコミで大きく取り上げられたが、本来のAPECの目標「APEC地域内の貿易・投資および市場開放の促進」についての具体的な討議内容の報道が少なかったのは残念である。特に今回は日本が議長国ということで、多くの専門家が各ワーキンググループでイニシアティブを執ってきたが、ほとんどその成果が日の目を見ないままに閉幕している。ここにも日本政府の指導力の無さが露呈している。